

通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型）

第67期分配金のお知らせ

2021年2月18日

平素は、『通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年2月17日に第67期計算期末を迎え、足元の基準価額の水準等を総合的に勘案した結果、当期の収益分配金につきまして20円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しました。

今後ともファンド運用にあたり、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<収益分配方針>

当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、毎決算時に分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

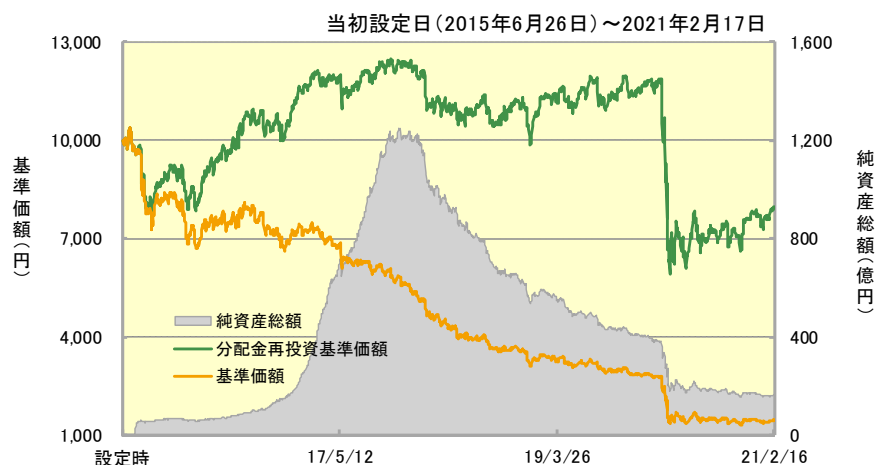
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2021年2月17日現在

基準価額	1,442円
純資産総額	161億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～62期	合計：	8,320円
第63期	(20/10/19)	30円
第64期	(20/11/17)	30円
第65期	(20/12/17)	30円
第66期	(21/1/18)	30円
第67期	(21/2/17)	20円
分配金合計額	設定来：	8,460円
	直近5期：	140円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

Q1 なぜ、分配金を見直したのですか？

足元の基準価額の水準等を総合的に勘案した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社ではファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

当ファンドは、分配金の支払いが基準価額に与える影響が大きく、基準価額が低位で推移する要因となっております。

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配や信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

Q2 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

低金利環境の長期化が見込まれる中、不動産取引の活発化や相対的に高いリートの配当利回りに着目した買いに支えられ、底堅く推移するとみています。

投資環境

米国不動産ETF

2020年2月14日から2021年2月4日（現地、以下同じ）のiシェアーズ米国不動産ETFは下落しました。

当該期間の米国リート市況は、中国で確認された新型コロナウイルスの感染が世界各地に拡大する中、米国内でも感染抑制のための厳しい行動制限などが導入され、世界経済、企業業績の先行き不透明感が強まったことで、2020年3月下旬にかけて大幅に下落して始まりました。原油価格が急落したことも投資家心理を悪化させました。その後、感染拡大に終息する気配が見えず、上値の重い局面もありましたが、米国政府やFRB（米国連邦準備制度理事会）により矢継ぎ早に打ち出された積極的な財政、金融政策に支えられ、米国リート市況は徐々に回復し、緩やかな上昇基調となりました。

ブラジル・レアル/円

2020年2月14日から2021年2月4日のブラジル・レアルは対円で下落しました。

当該期間のブラジル・レアルは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気悪化懸念から、投資家のリスク回避の動きが急速に強まったことで、急落して始まりました。新型コロナウイルスの影響による国内経済見通しや財政の悪化に対する懸念などが重しとなり、2020年5月にかけて下落しました。その後、国内や主要各国において経済指標の改善がみられたことなどはレアルの上昇要因となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に加え、ブラジル中央銀行による相次ぐ利下げや、不安定な国内政治情勢などが嫌気されて、レアルは上値の重い展開が続きました。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※クレディ・スイスのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

■ 今後の見通し

米国不動産ETF

低金利環境の長期化が見込まれる中、不動産取引の活発化や相対的に高いリートの配当利回りに着目した買いに支えられ、底堅く推移するとみています。新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を回復した米国株式と比べ、米国リートには出遅れ感もあり、上昇余地が認められるとみています。ワクチン普及が本格化すれば経済活動の正常化が期待される一方で、財政政策や金融緩和政策の正常化に向けた動きを促進する側面もあり、動向を注視していくことが必要と考えます。

ブラジル・リアル/円

新型コロナウイルスのワクチン普及が進み、新規感染者数の伸びが低下するなど、世界経済の回復期待が高まれば、投資家のリスクセンチメントの改善を通して、リアルの上昇期待が高まると考えています。景気回復に伴うインフレ期待が高まれば、リアルの押し上げ材料となると予想しています。一方で、ブラジルの主要産品である鉄鉱石などの資源価格の動向には注意が必要と考えています。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※クレディ・スイスのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月17日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月17日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

今回の分配金引き下げについては、足元の基準価額等を総合的に勘案して決定しました。分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

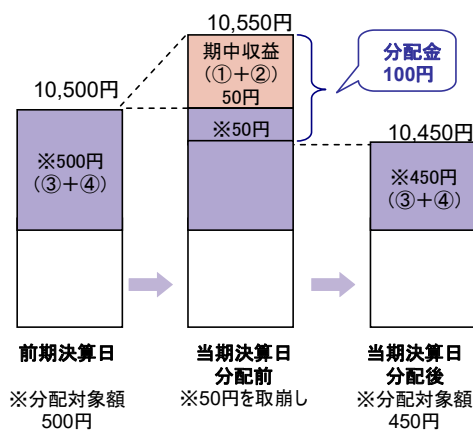
投資信託の純資産

分配金

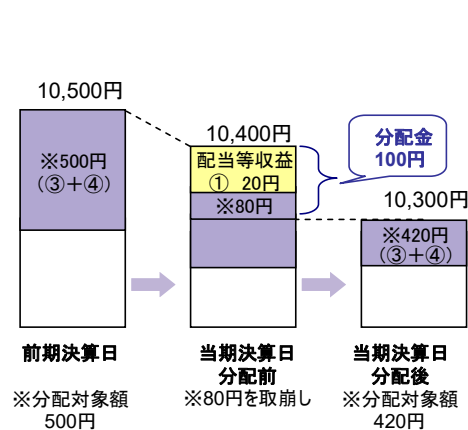
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



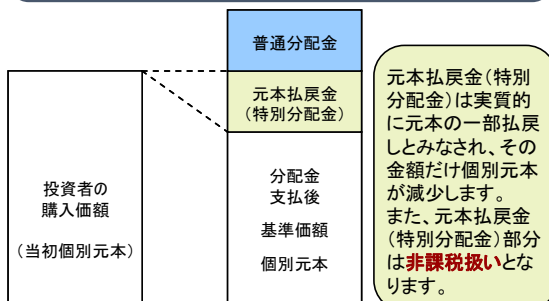
前期決算日から基準価額が下落した場合



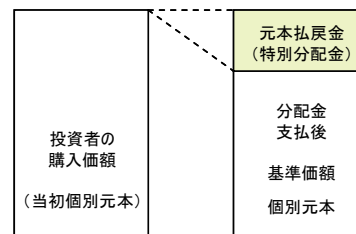
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

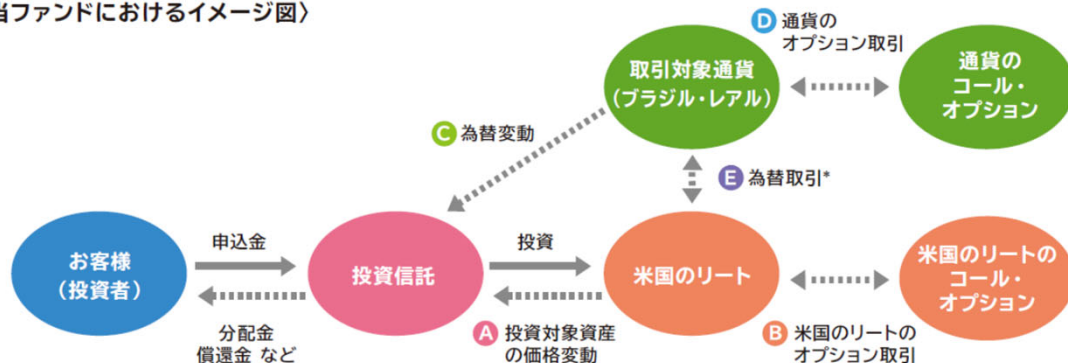
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、米国のリートに投資するとともに、為替取引およびオプション取引を行ないます。

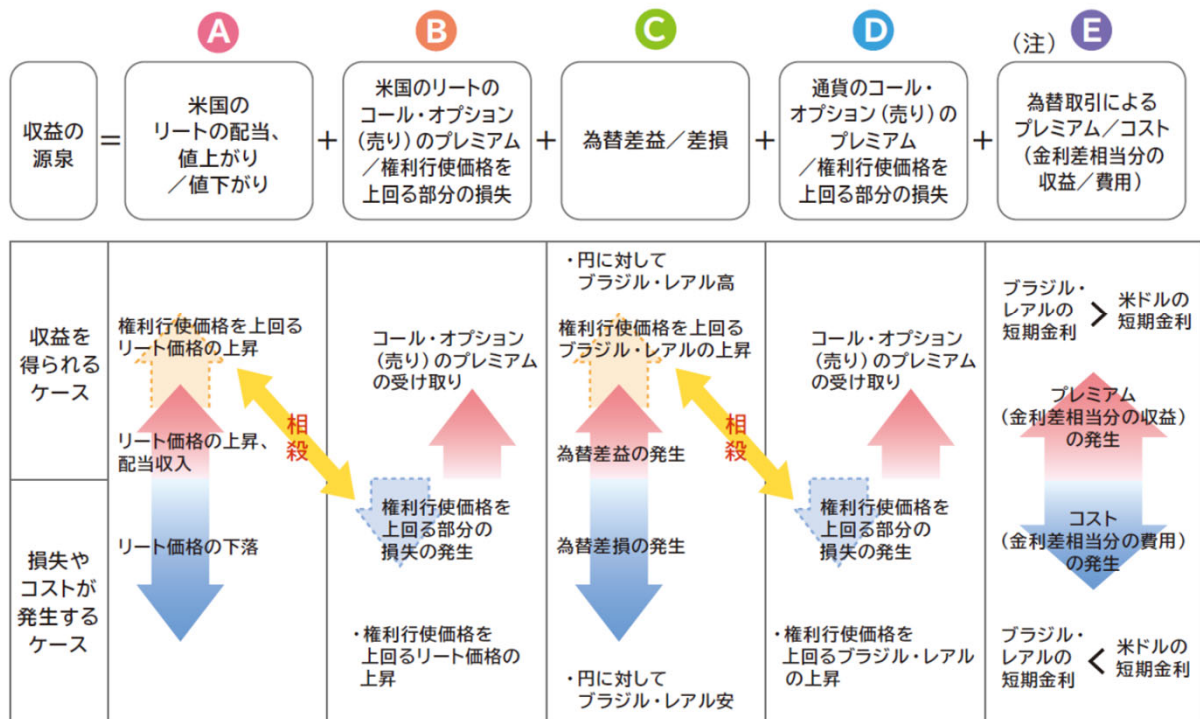
〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*ブラジル・レアルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

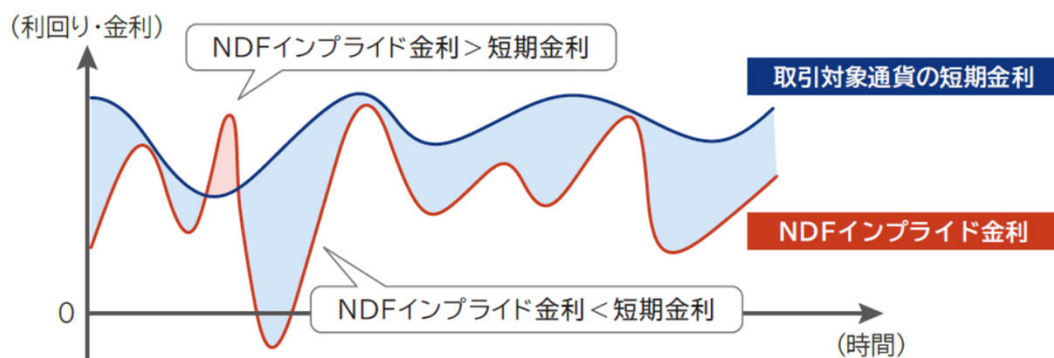
NDF取引を用いて為替取引を行なう際に、プレミアム／コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

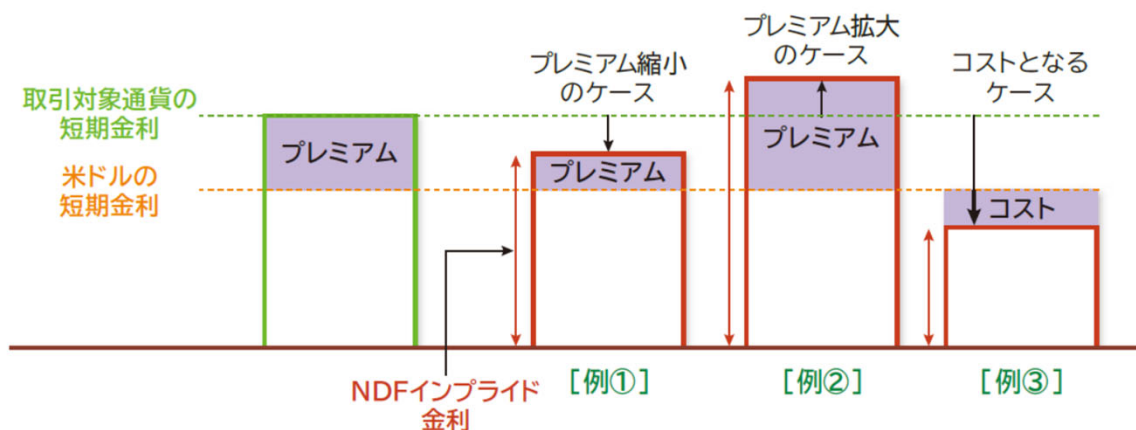
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、**為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。**



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。
 ※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

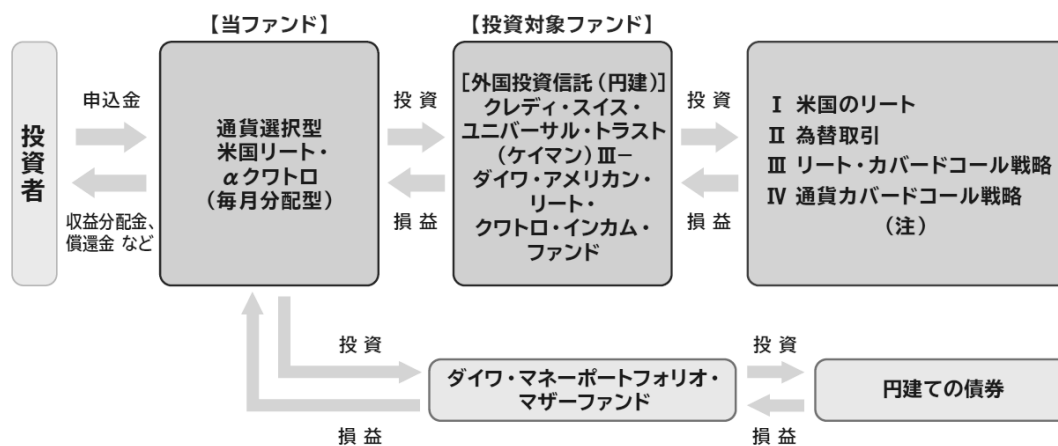
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米国のリートに投資するとともに、為替取引ならびにリートおよび通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国のリートに投資します。
 - ◆米国のリートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたETFを活用します。
「ダウ・ジョーンズ米国不動産指数」はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが算出する、米国株式市場における不動産銘柄で構成される時価総額加重平均型（浮動株調整後）の指数（配当込み）です。
米国株式市場全体の約95%を占めるダウ・ジョーンズ米国指数の構成銘柄の中から、不動産の保有・開発業およびリートのサブ・セクターを含む米国の不動産セクターの銘柄で構成されています。
2. 米ドル建て資産に対して、原則として、米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。
為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）について
 - ◆ブラジル・レアルの短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム（金利差相当分の収益）」が期待できます。
 - ◆ブラジル・レアルの短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
3. リートのカバードコール戦略を活用します。
4. 通貨のカバードコール戦略を活用します。
 - コール・オプション（買う権利）を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - ◆リート・カバードコール戦略では、対象とする指数またはETFにかかるコール・オプションの売りを行ないます。
 - ◆通貨カバードコール戦略では、円に対するブラジル・レアルのコール・オプションの売りを行ないます。
5. 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
6. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



（注）当ファンドが投資対象とする外国投資信託において、米国のリートへの投資、為替取引、リートおよび通貨のカバードコール戦略について、担保付スワップ取引を通じて、その損益を享受します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※投資対象資産の通貨（米ドル）の為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジル・レアルの金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※投資対象である外国投資信託において、NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.30%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.2375% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.35%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.5875%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。